

随 想 (創立50周年記念)

最近の日本菌学会について

鈴木 彰*

Akira SUZUKI

日本菌学会は1956年2月20日設立され、様々な難局もございましたが、無事、今年で50周年を迎えることができました。日本菌学会創立10周年及び20周年の際には記念行事や日本菌学会会報の記念号の出版が行なわれました。創立50周年は、本学会にとって最も大きな節目の年という認識から、50周年記念事業実行委員会が設立され50周年記念事業に関わる募金や各種行事や出版を企画して参りました。その一環として、様々な議論の末、同委員会では日本菌学会会報に日本菌学会の創設時から50年間の歩みをたどり、日本の菌学者を介してみた科学史としての「日本菌学史」と共に、本学会の今後の方向性を探るための資料と記事を掲載しようとの機運が起こりました。その時代その時代で日本を代表する菌学者が執筆された創立40年までの歴史が「日本菌学会史1-3」として日本菌学会会報に掲載されておりますが、本記念号ではこれらをまとめて付録として再掲載することによって日本菌学会創立から40年の歴史を一目で追えるように致しました。一方、日本菌学会の歴史資料そのものについては、「日本菌学会ニュース」15号(1990)に創設から35年までの学会活動の資料が既に掲載されておりますが、その後、本学会の会員になられたために日本菌学会ニュースの同号をもっておられない会員が多くなっていることや日本菌学会ニュースのバックナンバーの入手が困難な状況になっていることから(ただし、CD-ROM版日本菌学会会報・Mycoscienceには掲載)、また、日本菌学会ニュースレターでの掲載では出版物の性質上散逸しやすいため、本記念号に創設時からの2005年までの学会活動の歴史資料を一括掲載することに致しました。

以上のような経過から、また、本記念号の構成上からも日本菌学会のその後(創立40年-50年)の歩みをまとめることが不可欠との判断に至りました。これらの先生方の後を受けて本会のその後の歩みを述べることは、大変な重圧であり、また、能力的にも不適格な者と認識

しておりますが、記念年度の会長の責務とのご意見も多いことから、私の経験と能力の許す範囲で、また最近は何種事業の詳細が日本菌学会ニュースレターに定期的に掲載されておりますので掲載内容の重複を避けるために、付録に用意いたしました日本菌学会の歴史・資料一覧(歴史資料)の解説版というスタイルで、1997年から世紀をまたいで2006年までの日本菌学会の歴史を中心に日本菌学会の歩みを紹介させていただくことに致しました。

一言で言えば、この10年間は日本菌学会にとって、国際化と激動の時期と位置づけることができるかと思えます。1994年、宮治誠会長のもとで行なわれた和文・英文混合誌の「日本菌学会会報」、年4号を、発展的に英文誌の「Mycoscience」、年4号と和文雑誌の「日本菌学会会報」、年4号へ分割したことは、1956年の「日本菌学会会報」の創刊にも匹敵する出来事と位置づけられます。この際、国際菌学総合誌としての体裁を整えるため、世界各国の著名な菌学者をassociate editorに依頼しました。「Mycoscience」の刊行に伴い「日本菌学会会報」には、「Mycoscience」掲載論文の和文の摘要が掲載されることになりました。「Mycoscience」の印刷は、「日本菌学会会報」の印刷と共に引き続き中西印刷(株)で行なわれました。その後、北本豊会長のもと、投稿から出版までの期間を短縮することによって「Mycoscience」の国際誌としての価値をより高めるため、1999年に季刊から隔月刊への切り替えに踏み切りました。次いで、「Mycoscience」のさらなる国際化を目指してして、原田幸雄会長の時、2002年から印刷所を中西印刷(株)からシュプリンガー・フェアラーク東京(株)へと契約を変更しましたが、日本菌学会会報の印刷は、その後も引き続き中西印刷(株)で行なわれました。1968年、1969年と「日本菌学会雑誌」が刊行された後、1970年に発展的に改変され「日本菌学会ニュース(雑誌巻3号と表示)」を年1号、1971年に同誌2号を刊行後、一旦、休刊とし、1985年から同誌、年1号の刊行を再開しました。その後、1986年からは、年2号体制で1992年まで刊行を続け、1993年に年4号を刊行

* 千葉大学教育学部生物学教室。〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33。26期会長。

した後、財政上の問題もあり廃刊となりました。このため、日本菌学会の各種事務連絡や議事録等の学会情報はその後、年4回刊行される「日本菌学会会報」に、学術論文と共に掲載されてきました。その後、学術刊行物の差別化の必要性が叫ばれるようになったことに加え、下記のような深刻な財政問題の発生もあり、2003年から、1年当たり、「日本菌学会会報」、2号と「日本菌学会ニュースレター」、4号（創刊号は1・2合併号）を発行する体制に切り替えました。この際、「日本菌学会会報」と「日本菌学会ニュースレター」の印刷は共に朝日印刷(株)つくば支社で行なわれるようになり今日に至っております。「Mycoscience」の発刊後も「日本菌学会会報」の編集は日本菌学会編集委員長が担当してきました。2000年から、同編集委員長の下に編集委員会から「日本菌学会会報」担当の編集委員を選任して、編集の分業化を進めました。2003年からは、日本菌学会編集委員会（「Mycoscience」と「日本菌学会会報」）から日本菌学会ニュースレター編集委員会を独立させ、日本菌学会ニュースレター編集委員会委員長を選任すると共に、編集委員会内に「日本菌学会会報」担当編集委員を置くことによって、3誌それぞれ別個に編集作業を続けて参りました。さらに、「Mycoscience」の編集に関しては、2002年から責任編集体制を導入し、それぞれの投稿原稿は、分野別に最も専門分野の近い責任編集者によって論文審査を進め、編集委員長がこれらを統括する方式を導入し、編集の効率化をはかってきました。

文部省（現文部科学省）指導による研究者の評価基準としてのインパクトファクター使用の推進に呼応して、「Mycoscience」もインパクトファクター獲得を試みてきましたが現在に至るまで申請が認められず、「Mycoscience」のインパクトファクター獲得は日本菌学会の悲願となっています。この間、1998年に香港大学・菌類多様性研究センターから「Fungal Diversity」が、2000年に韓国菌学会によって「Mycobiology」が、2002年ドイツ菌学会によって「Mycological Progress」がそれぞれ国際総合菌学誌として出版されたことに加え、後発の「Fungal Diversity」のインパクトファクター獲得等、「Mycoscience」の出版は、当初、目標としていた「Mycological Research」、「Mycologia」に次ぐ、菌学分野での第3のメジャー国際総合菌学誌という目標の達成に対して様々な困難が生じているのが現状です。インパクトファクターを獲得している各種菌学分野の雑誌との原稿獲得競争も熾烈となり、残念ながら、ここ数年は投稿原稿数が漸次減少し、投稿数のデフレスパイラルの発生を予兆させる事態となっており、日本菌学会として緊急の対策を迫られています。

1973年以来順調に増額が続いていた文部省（現文部科学省）による科学研究費研究成果公開促進費（学術定期刊行物＝以下助成費と記述）は、同助成費の管轄が日本学術振興会（現独立行政法人日本学術振興会）に移管後の2002年に、突然、不採択となり、学会の予算の大部分を占めていた「Mycoscience」の刊行が困難な状態になると共に、シュプリングer・フェアラーク東京(株)との出版契約上の拘束から学会自体の運営が成り立たない自体となる未曾有の難局をむかえました。原田幸雄会長を始めとする時の理事会は、信州大学農学部での第46回年次大会の折、シンポジウム・一般講演中も理事会を断続的に開催し対策を練りましたが明確な対策が打ち出せず、評議員会・総会は、菌学会の存続を危惧する会員の方々と、恐らく、日本菌学会史上、最も激しい討論の場となったことを、当時、理事の一人であった者として鮮明に覚えております。いかに、多くの会員が、とりわけ、菌学会を指導・牽引してこられた先生方が、日本菌学会をいかに愛し、また、その発展を祈念してこられたかを未曾有の困難にでくわすことによって痛感させられる一幕でした。その後、理事会を始めとする各種会合費の大幅な削減、すなわち、いわゆる手弁当での会議開催や編集経費及び各種事業への学会本体からの支出の大幅な削減等によって、さらに、翌年、畑井喜司雄会長へと会長が交代し、畑井喜司雄会長はやむを得ぬ選択として会費の値上げを提案し、会員の皆様方のご理解とご協力によって何とかこの難局を切り抜けてきました。しかしながら現在も、この時の余波から完全に脱しきれていないのが日本菌学会の現状です。その後、一端、2003年度に同助成費は、減額された形で復活しましたが、わずか1年で再び採択されない状況になってしまいました。調査したところ、他学会でも同助成費の採択が打ち切られる事態が頻発していることが判明し、同助成費は、時代の要請と所管機関が文部科学省から日本学術振興会へ移管されとことによって、助成金の色彩が薄れ競争的資金としての側面が強くなったとの判断から、最善をつくして同助成費を毎年申請し続けてきたものの、同助成費によらずとも学会運営が経済的に成り立つような予算構造に徐々に切り替えてきました。

そのさなかの2004年8月に、再度、予想だにできなかった大事件、すなわち、学会の業務を1977年以来委託してきた(財)学会事務センターの倒産が日本菌学会を襲いました。時の理事会は、畑井喜司雄会長を中心に一九丸となって速やかにこれに対応して、最小限の損失でこの難局を乗り切ってきました。幸い、徴収した年会費は、(財)学会事務センターが日本菌学会に送付した直後であり、また、日本菌学会から同センターへ業務

委託費を支払う直前に同センターが破産したため、本学会の経済的損失は最小限にとどまりました。日本菌学会は、庶務担当理事の所属住所を学会事務局とする暫定措置をとることによって学会業務を継続して参りましたが、同センターの破産の余波はその時々庶務担当理事に通常では考えられない過剰な業務を強いることになっております。このため、学会事務運営の正常化のため、来年度からの学会業務を、再度、委託するためのスケジュールを策定し、現在、業務委託の範囲及び委託先を特定する作業を急いでいる最中です。

研究者に対する業績評価の激しさが増す世の中となり、各学術研究団体が多種類の学会賞を設定している状況等から、日本菌学会も対抗策が必要となり、1996年に日本菌学会賞及び日本菌学会教育文化賞を制度化しました。これと連動して、1990年に制定された日本菌学会菌学研究奨励賞は日本菌学会奨励賞に衣替えて3種類の授賞制度を確立し、様々な価値観で授賞者を選考できるようにしました。さらに、故平塚直秀名誉会員（元日本菌学会会長）のご遺族からの寄付によって2001年に論文賞として平塚賞を制度化し、遅ればせながら、日本菌学会もようやく他の学術研究団体なみの顕彰体制が整えました。平塚賞候補者は、当初、編集委員会による推薦と一般会員（正会員、終身会員、名誉会員）による推薦に基づき選考が行なわれてきましたが、2005年には編集委員会からの2件の推薦のみが選考対象となるように会則が改定されました。当初、日本菌学会賞、日本菌学会教育文化賞、日本菌学会奨励賞（旧日本菌学会菌学研究奨励賞）の受賞者は年次大会で記念講演を行っておりましたが、2002年の信州大学農学部での第46回年次大会からは、日本菌学会賞と日本菌学会奨励賞の受賞者のみが講演される形式となり、現在に至っております。同時に、日本菌学会賞及び日本菌学会菌学研究奨励賞の授賞対象となった研究は、原則的に授賞者自身による授賞対象研究内容の紹介という形式で日本菌学会会報に掲載することが、日本菌学会奨励賞では1997年以降、日本菌学会賞では1999年以降、恒例となっております。その他、下記の東京医科歯科大学で開催された国際シンポジウムでは、初めて同シンポジウム組織委員会の発案でポスター賞を設けました。日本菌学会50周年記念大会でも同大会組織委員会の判断でポスター賞及びポスター奨励賞の選考を予定しております。

日本菌学会のシンボルマークは、宇田川俊一会長（現名誉会員）のもとで、きのこを画題とされている小林路子女史のご厚意によって作成していただいた数点のデザインから時の理事会の投票で1990年に選定されものが使用されてきました。この時点で同シンボルマーク（デ

ザイン）の著作権は、小林路子女史の同意で日本菌学会に移譲されました。当初は、緑色の同シンボルマークを標準形として日本菌学会のレターヘッド等に使用していました。同シンボルマークは、カナダ、バンクーバーでのIMC5（The 5th International Mycological Congress: 第5回国際菌学会議）の日本菌学会展示コーナーの看板にも使用致しました。「Mycoscience」の刊行開始に伴い、同シンボルマークを裏表紙に使用し、次いでシュプリング・フェアラーク東京(株)からの出版となった時点で、少し淡緑色にして表表紙に表示し、現在に至っています。日本菌学会菌学研究奨励賞（現日本菌学会奨励賞）の顕彰楯には濃青色の同シンボルマークを使用しました。その後、各賞の制定に伴い、日本菌学会賞と日本菌学会教育文化賞の顕彰楯には、それぞれ、紫色、赤色の同シンボルマークを、日本菌学会平塚賞の表彰状には緑色の同シンボルマークを使用するようになりました。2005年に、学会制定の各賞の顕彰を除く同シンボルマークの公式の色を、緑色（略式のもの、モノトーンも使用可）とすることを理事会で決定し、現在に至っています。なお、日本菌学会50周年記念にかかわる事業では、同シンボルマークを基本形に創立50周年を付記したものをシンボルマークとして使用しました。

菌学会の国際化のシンボルとしての「Mycoscience」の刊行と相前後して、各国菌学者と日本菌学会会員による交流の場の提供を目的として宮治誠会長のもとで1993年から日本菌学会国際シンポジウムの定期開催が始まりました。最初の大会は、千葉県立中央博物館で開催され、日本菌学会の学会としての国際活動の覚醒に寄与致しました。なお、同シンポジウムの開催は、当初、寄付金の獲得による学会基盤の再建という面も含まれておりました。その後、国際シンポジウムは毎年開催されましたが、1998年の千葉大学けやき会館での第6回シンポジウムの後、隔年開催となり、2002年、第46回年次大会と一体化として開催された第8回日本菌学会国際シンポジウムPart I及び東京医科歯科大学で開催された同国際シンポジウムPart II以来開催が中断した状態になっております。これには、上記のように日本の経済状況の悪化が始まり、国際シンポジウムの開催に必要な寄付金の獲得が困難となり、かえって日本菌学会本体の予算からの支出が必要な状況が生じたことが一因となっております。さらに、若手・中堅菌学者による個人レベルでの国際交流の活発化によって、前記のようなスタイルでの国際シンポジウムの定期的な開催の必要性が低下したことや、後記のAMC（Asian Mycological Congress: アジア菌学会議）での日本菌学会後援シンポジウムの開催等、日本菌学会を取り巻く環境の変化もこの状況を招いていたものと理解

しております。

IMC6 は、イスラエルのエルサレムで1998年に開催されましたが、地理的な問題からか日本菌学会会員の参加者は少なく、IMC4、IMC5 と続いた日本菌学会の活動に関する学会展示も途絶えてしまいました。ノルウェーのオスロで2002年に開催されたIMC7では、再び多数の日本菌学会会員が参加し、日本菌学会の活動に関する学会展示も再開しました。同大会でも日本菌学会の会員による「基調講演」の演者はまったくなく、「大会主催シンポジウム」の演者も極少数であり、国際化を進めてきたとはいえ、国際学会でみるとまだまだ日本菌学会の会員の認知度は高いとは言えないことを実感させられました。IMC6 に先立つ IMA (International Mycological Association: 国際菌学連合) の実行委員会 (executive committee) で同委員会構成員による投票・推薦によって、杉山純多日本菌学会会員 (元日本菌学会副会長) が同実行委員会の委員から副会長に、中桐昭日本菌学会会員 (現日本菌学会編集委員長) が同実行委員会委員に選出されました。次いでIMC7での IMA 実行委員会では、杉山副会長・中桐委員が退任し、柿島眞日本菌学会会員 (現日本菌学会副会長) が同実行委員会委員に選出され今日に至っています。今後は、日本菌学会の学会としての国際活動の強化をはかるため、日本菌学会会員が IMA 実行委員会委員を務める場合、日本菌学会の意向を当該委員に伝え、同実行委員会委員候補者の推薦にも間接的に関与する方式に切り替えて行くことを理事会で決定しています。なお、今年8月、オーストラリアのケアンズで開催予定の IMC8 でも日本菌学会の活動に関する学会展示を予定しております。さらに、IMC7 の会期中に行った「Mycoscience」の associate editor との懇談会を、IMC8 でも開催予定です。IMA 傘下の IMACA (IMA Committee for Asia: IMA アジア委員会) の日本代表委員には、初代、故椿啓介日本菌学会名誉会員 (元日本菌学会会長)、2代、故横山竜夫日本菌学会員 (元日本菌学会編集委員長) の後、代表委員を日本菌学会で直接選任することに決定した1999年からは、3代目の委員として小野義隆日本菌学会会員 (前日本菌学会理事) が、2003年には鈴木彰が選任されました。鈴木彰は、選任された各国代表委員の互選で、故椿啓介日本菌学会名誉会員に次いで日本菌学会会員として2人目の同委員会議長に選ばれました。IMACA が開催する大会はいつしか AMC (Asian Mycological Congress: アジア菌学会議) と呼称されるようになったため、大会数をどの大会から起算するかについて議論が生じ、2004年にタイのチェンマイで開催された同大会を第4回とすることをIMACAで公式決定しました。このAMC4の際に開催されたIMACA

において、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア地域の菌学分野の学術研究団体である Australasian Mycological Society の構成国のメンバーを加え、同委員会の名称も AMC (Asian Mycological Committee: アジア菌学委員会) と称することを正式決定しました。その結果、AMC はアジア・オセアニアにまたがる IMA 支部組織中最大の団体となりました。1998年にインドのゴアで開催された AMC1 (The 1st Asian Mycological congress)、2000年に香港で開催された AMC2、2002年に昆明で開催された AMC3 に参加した日本菌学会会員は少なく、時の IMCA 議長、故 Chen, Zuei Ching 教授 (元日本菌学会会員) から、日本菌学会は IMACA 中、最大級の規模を有する菌学会でありながら IMACA に対する支援が弱いとの指摘を受けました。これらの経過を踏まえ、日本菌学会は、当面、AMC を支援するため、学会として IMACA (現 AMC) 開催のシンポジウムやワークショップ等の学術プログラムに一定の予算・人材の支援を行なっていくことを決定し、AMC4では英国菌学会等と共に AMC を資金・企画面でも支え、同大会を成功に導くことに寄与しました。日本菌学会の国際化を進めるには、IMA の sustaining member としての活動と共に、AMC の中軸メンバーとして、他のアジアの菌学会と連携しながら AMC をさらに支援して行くことが強く求められる状況にあります。

一方、1974年の東京で開催された IAMS (現 IUMS (International Union of Microbiological Societies)) : 国際微生物学連合) 総会及び1990年に大阪で開催された IUMS 総会では、日本菌学会は菌学部会の中核学会として多くの会員が同総会の遂行や同サテライトシンポジウムの遂行に尽力され (詳細については、日本菌学史-2 (日本菌学会会報 (1994) 35: 262-265) と日本菌学史-3 (日本菌学会会報 (1997) 38: 59-62 参照)、日本菌学会の IUMS に対する活動は活発でした。しかし、各国菌学会と同様、日本菌学会も IMA を主体に活動を行ってきたため、ここ10年間でみると IMA との関係に較べて IUMS の菌学部会との関係は弱く、IUMS 総会への日本菌学会会員の参加者も少なくなっていました。国際科学会に登録されている学会連合は IUMS の方であるため、日本菌学会が IMA のみならず IUMS、とりわけ同菌学部会との連携も強化して行くことを、日本の他の微生物関連学会から求められています。また、IUMS の総会が2011年、札幌で開催されることに決定されており、日本菌学会は菌学部会の中核学会として同総会での寄与も強く求められています。

日本菌学会は、1982年から日本学術会議の登録学術研究団体 (国の法令に基づくもの) として認定され、さら

に日本学術会議微生物学研究連絡委員会委員の枠も獲得したため、同連絡委員会が所属する第6部の日本学術会議会員の推薦人選出、日本学術会議会員候補者の推薦が認められました。2000年には、6部から選出された第17期日本学術会議会員の死去に伴い、日本学術会議第6部で日本菌学会が推薦して、同会員候補者推薦委員会で選挙の結果、日本学術会議会員補欠に選出されていた北本豊日本菌学会会員（元日本菌学会会長）が、日本学術会議会員に就任されました。また、2002年からは、日本菌学会の長年の念願がかない、日本学術会議微生物学研究連絡委員会委員長である日本学術会議会員による最終調整が行われるものの、日本学術会議微生物学研究連絡委員会に複数の科学研究費審査委員候補者を推薦することが、制度的に、可能となり、同審査員に推薦した日本菌学会会員が同審査委員に選ばれる可能性が増大しました。しかし、2005年10月の日本学術会議の改組に伴い、日本菌学会は他の登録学術研究団体と共に、登録学術研究団体によって新たに設けられた日本学術会議協力学術研究団体（国の法令に基づくものではなく、日本学術会議会則に基づくもの）に移行しました。日本学術会議の改組のあおりで日本学術会議研究連絡委員会の廃止が決定されたため微生物学研究連絡委員会も廃止され、日本菌学会も同委員会に属する他の微生物学に関わる団体と同様、日本学術会議に対する連絡・連携の足場を失ってしまいました。これに伴い科学研究費審査委員候補者の日本菌学会からの直接的な推薦の道も閉ざされ、現在では日本学術会議からの同審査委員候補者の情報紹介に応じるのみの状態となり、本学会の意志を直接伝える道は塞がされてしまいました。さらに、1976年に日本菌学会が加盟した日本微生物学協会も、1990年の微生物学辞典の出版後しばらくして自然消滅してしまったため、日本菌学会を含む日本の微生物関連分野の学協会は、日本におけるIUMSへの窓口組織が不在となってしまいました。このため、日本学術会議微生物学研究連絡委員会に変わる微生物関連分野の連盟組織の開設に向けての水面下の交渉が続いている状態です。なお、日本学術会議の改組後も、IUMSの分担金は当面は従来通り、総理府が肩代わりして支払ってくださるとのことです。日本菌学会はIUMSの菌学部会との連携を維持するため、別途窓口委員を会員の中から選任してきました。最近では同窓口委員に日本学術会議微生物学研究連絡委員会委員をあててきました。現在も、日本菌学会からの最後の日本学術会議微生物学研究連絡委員会委員を務められた畑井喜司雄日本菌学会会員（前日本菌学会会長）がそのままこの任を務めておられます。

その他、日本菌学会は、国内の学術団体の連合組織と

の連携も進めてきました。現在、1995年に設立された植物分類学関連学会連絡会には同連絡会設立の年から、自然史学会連合には同連合設立翌年の1996年から、日本分類学会連合には同連合の設立時の2002年から加盟し、これらの団体との連絡には菌学会会長と窓口委員があたってきました。2004年からは、日本菌学会の窓口委員の出川洋介日本菌学会会員が自然史学会連合代表指名という立場で、同連合の運営委員を務めておられます。

年次大会は、原則、春に開催という暗黙の了解のもと年1回、国内の各所で開催されてきましたが、2005年の第49回年次大会は、50周年記念事業の一環として、日米菌学会合同大会という形式で、初めて国外のアメリカ合衆国、ハワイ州のヒロで、日本側からは杉山純多大会会長（元日本菌学会副会長）が会務にあたられ7月31日から5日間の日程で開催されました（詳細は日本菌学会ニュースレター（2006-1）1-24参照）。このため、日本菌学会の評議員会は、大会とは別途、国内で開催いたしましたが、理事会と総会は日本菌学会史上初めて国外での開催になりました。なお、今年6月には、千葉で50周年記念大会の開催が予定されており、同大会中に50周年記念の祝典を挙行し、英国菌学会会長、中国菌物学会理事長、韓国菌学会会長、台湾菌学会会長の参列を依頼しております。

1957年に始まった採集会（フォーレ）は、原則、秋に開催という慣習のもと、通常、年一回、国内の各所で開催されてきました。環境保全との関係から、多人数の者が自然保護地域で菌類を採集することは、当該機関から許可を得ているとはいえ、一般のハイカーや登山者にはその経過が不明なことや採集会という名称そのものがこれらの方々への誤解の元になる恐れがあるとの判断から、2005年に九重連峰黒岳周辺（大分）で開催された採集会から「菌類観察会」と呼称することにいたしました。1986年の東北支部会、1987年の関東支部会、1990年の西日本支部会の設立とこれに伴う支部会主催の菌類採集会の開催や日本各地に次々と設立されたきのこの同好会組織が、それぞれの団体独自による菌類採集会を高い頻度で開催されていることもあって、日本菌学会が主催する菌類観察会の参加者数は1993年以降100名未満となっております。1997年7月に、韓国菌学会と共催で開催した済州島の菌類採集会にみられるような国際的な取り組みも学会本体が主催するフォーレの今後の選択肢の一つとなるかもしれませんが、菌類観察会の存続の適否、存続させる場合はその運営形態に関して、今後、真剣な議論が必要な段階に達しております。

この10年間に行われた他の学術研究団体との共催あるいはこれに準じる主な事業は、中国菌物学会と共催で

1997年に中国、華中農業大学（武漢）で開催した日中菌学シンポジウム、韓国菌学会と共催した前記の済州島での採集会、日本菌学会主催・英国菌学会後援で1998年に千葉大学で開催した第6回国際シンポジウム（日英菌学会合同シンポジウム）、アメリカ菌学会と共催で2005年にハワイで開催した日米菌学会合同大会です。2005年11月には、一般市民への啓蒙活動の重要性を鑑みて高崎健康福祉大学と共催で公開講座「スギヒラタケの中毒問題の核心に迫る」を、それぞれの得意分野の専門家を申し合う形で開催しました。さらに、今年6月に千葉市内の青葉の森芸術文化ホールで50周年記念大会の一部として日英菌学会合同シンポジウムを開催予定です。このシンポジウムは北本豊日本菌学会会長のもとで始まった前記の第6回国際シンポジウムでの日本菌学会と英国菌学会の連携から続いてきた両学会の友好促進の成果として位置づけられます。

電子媒体による情報の重要性が増す中、日本菌学会では、遅ればせながら、関東支部会がホームページ（HP）を開設してから5年後の2002年に学会HPを開設いたしました。2006年度からは、英語版HP上にも入会申込書を掲載し、日本菌学会のさらなる国際化に努めてきました。さらに、50周年記念大会では、J-Stageを用いた大会申し込み及び同講演要旨のWeb登録が始まり、国外の会員にとっても年次大会への参加が容易になりましたが、過渡期のため、一部の国内会員にはかえって登録が困難となるご迷惑をおかす事態もあったかと認識しております。現在、国内外の関連学術研究団体とのHPのリンクを進めており、日本菌学会のHPは、本学会のPR及び各種行事の情報源の主体となりつつあります。HP掲載される情報分野の拡大に伴い、日本菌学会ニュースレターに掲載する内容とのさらなる差別化が急がれる状況となっています。大学等各種学術研究機関・団体の図書館が学術雑誌の購入を印刷媒体から電子媒体に切り替えるなか、シュプリング・フェアラーク東京(株)との「Mycoscience」の出版に際し、同社と「Mycoscience」の電子ジャーナル化を含めた契約を行ってきたことは、時代の要求に対する適切な判断だったと考えております。

会員種別に関してみると、正会員に次いで、賛助会員、名誉会員、学生会員を順次制定しました。その後、1994年には「Mycoscience」の刊行開始に合わせて英文誌購読会員を設けたことによって、次第に海外に在住する会員の数も増加しました。一方、経済的理由から定年後に退職する会員が増加したため、対応策として1998年には終身会員制度を設け、この年に現在存在する全ての種類の会員制度が出揃いました。日本菌学会の会員数は、創立

以来、徐々に増加してきましたが、2002年をピークとして減少傾向に転じております。これには、未整理の年会費未払い会員の除名処置、日本経済の低迷、多数の菌学関連分野の新規学会の設立等の要因が響いていると考えられます。残念ながら、現在も会員数の減少が続いており、本学会の今後の運営に警鐘がなり始めております。とりわけ、1991年以降に、景気の低迷と連動して賛助会員数の減少傾向は、現在も続いており、本学会の経済上の大問題となっております。日本菌学会が現在の規模の事業を続けて行くには、少なくとも1000名以上の会員を維持することが不可欠と考えられます。会員獲得対策の一つとして、現理事会では、当面、菌学分野の啓蒙活動の強化を介して新たな会員の獲得に向けて地道な努力を始めることにいたしました。これと同時に、年会費未払いの会員の除名、いわゆる、不良債権の整理も行ないたいと考えております。

日本菌学会の支部組織については、日本全土が既存の支部会ではカバーされておらず、北海道と沖縄は支部の未組織地域となっております。両地域の日本菌学会会員数は少なく、独自に支部組織を立ち上げることは極めて困難な状況と判断されます。日本全土に渡って日本菌学会の支部組織を設立するには、既存支部会の運営方法とも密接に関連する問題であるため、今後、既存の支部会とも慎重な討議を重ねて行くことが肝要と考えております。

日本菌学会による不定期刊行物には、時の宮治誠会長による強力な指導体制でようやく1996年に出版に至った「菌学用語集」、次いで、2003年、原田幸雄会長の時に、日本菌学会会報、日本菌学会ニュース及び中西印刷(株)との契約下で出版された「Mycoscience」のすべての内容を掲載した「CD-ROM版 日本菌学会会報・Mycoscience」が存在します。両出版物は菌学情報の重要な発信源として、また、菌学会の財政の窮乏を補う重要な収入源としても機能してきました。現在、中西印刷(株)との契約下で出版された「Mycoscience」35巻（1994年）－42巻（2001年）は、シュプリング・フェアラーク東京(株)によってすべての電子ジャーナル化する作業が進められており、「Mycoscience」のバックナンバーとして販売予定です。その他、50周年記念事業の一環として、宇田川俊一編集委員長のもと、2006年に「日本菌学史」が出版され、現在、同じく、50周年記念事業の一環として柿島眞菌学啓蒙書出版委員会委員長（現日本菌学会副会長）のもと「菌学の基礎科学（仮題）」を編集集中です。最近、日本国内では、自然史分野の各学会が協同して学術雑誌を刊行しようとする動きがある一方、アジア各国の自然科学分野の学協会が協同して国際学術雑

誌を刊行する試みも始まっています。学問分野の国際化が益々進展する中、今後も日本菌学会独自で「Mcoscience」を刊行し続けるのか、国内外の他の機関・団体と連携した形での出版へと軌道修正を行なうのか、あるいはいずれかの形態での出版への変更を余儀なくされるのか、日本菌学会にとって大きな選択を迫られる事態がそう遠くない将来訪れる可能性を否定できません。

日本の人口減少が始まり、会員数の大幅な増加を目指すことが困難と予想されるなか、日本菌学会が主体性をもってこの難題に対応するには、現在の規模の会員数を維持しつつ、早急に日本菌学会の経済基盤を強化すること及び既存支部会との連携をさらに進めていくことこそが、日本菌学会創立 100 周年への確かな第一歩となるものと考えております。